

池田 博一
根本はじめ
太田なほこ
黒田みち子
小池たくみ
橋 たくじ
戸 枝 大幸

永沼 穂口
藤田 山崎
やまだ加奈子
渡辺かつひろ
(50音順)

正光 方一
藤 隆一
藤 浩一
藤 浩一
藤 浩一

北区議会自由民主党議員団 北区自民だより



発行
北区議会自由民主党議員団
北区王子本町1-1-15-22
北区役所(3908)1-1-11 番F
議員団控室(内線)3011-3021
FAX(3905)7-6-0-0 番

北区議会報告 平成22年3月(第36号)

自民党ホームページ URL <http://www.jimin.jp/>

自民党が新年度予算編成に要望し実現した主な施策

平成22年度当初予算が3月23日の本会議で可決されました。中には自民党議員団が要望した多くの事業が盛り込まれています。その中で区民の皆様に影響があると思われる施策を紹介します。

【緊急景気対策】 予算総額9億9340万円

①中小企業資金繰り資金として「緊急景気対策借換資金制度」を導入

②区内の消費活動の活性化のため、新たに高齢者向けのプレミアム付(15%)共通商品券の発行支援

③就職に役立つ資格の取得を支援する事業(中高年齢者向けの就職支援セミナー等)

④緊急雇用創出事業として、都補助金を活用した路上喫煙防止、自転車放置防止の啓発等

【福祉施設の人材確保・育成支援】

福祉施設職員の介護福祉士等の資格取得補助、1608万1000円

【地域密着型サービス施設等の整備】
認知症高齢者グループホーム4か所整備、2億3537万5000円

【保育所待機児解消】8億5910万1000円

①公立保育園の分園(王子本町、赤羽台、豊島東、桜田北の4園)の設置増による定員増

②私立保育所の開設、増設の補助による定員増

③保育園・児童館の指定管理者導入による保育時間等の延長

平成22年度一般会計予算に対する自民党議員団の賛成討論要旨

自民党議員団は平成22年北区一般会計予算ほか6特別会計について次のような賛成討論を行いました。

今日の経済不況の中、区内事業者や区民の日々の暮らしを守るための景気対策、就労対策に具体的かつ優先的に取り組んで姿勢は評価します。

子育て・教育の分野では未来につながる希望の種を蒔き、育てていく姿勢は評価しますが、子ども手当等の財源の問題があり、地方に負担を求めることのないよう区に要望すべきです。

「教育先進都市・北区」の推進、教育環境改善の財源を確保しつつ、学校改革に計画的に取り組む姿勢を評価し

す。高齢者の「健康づくり」対策や高齢者の総合相談窓口にあたる地域包括支援センターの増設、障害者施設への支援策に前向きな姿勢も評価します。

産業・文化・観光施策についても商店街マイプラン支援の創設、観光協会の設立準備の取り組みも評価します。

環境対策では地球温暖化対策への取り組み、新エネルギー・省エネルギー機器導入補助制度などへの対応、資源循環型社会への推進も大変評価します。

しかし、今回の予算特別委員会ではわが会派が申上げた区内病院の医療体制の維持・充実を図りながらの存続、待機児ゼロを目指す保育園への課題、赤羽駅・王子駅周辺の諸課題、十条まちづくりに関する都区間の協議や国・JRを交えた事業への対応、区内施設の耐震問題、地域に根づいた商店街支援、都市計画道路の推進などについては区側の一層の努力を求め、平成22年度一般会計ほか6特別会計予算に賛成いたします。

山崎満議員の代表質問要旨(3月定例区議会)



■国、都との財源確保対策について

【山崎議員】現在、日本全体が未曾有の景気不況の中であり、法人税、個人にかかわらず税収不足は北区の財政に大きな影響を及ぼしています。22年度の財調フレームも前年対比で減少し、交付金もマイナス算定です。都区財政調整協議会では、この減収対策について都区間の考え方に違いがあるようですが、どのような決着がついたのですか。さらに区の安定した財源確保のため、区の税金・使用料の未収金を確実に徴収できるよう努力すべきです。

【花川区長】財政環境が不透明の中、財源確保に今後も全力をあげてまいります。税金・使用料の未収金については区内に「収納対策本部」を設置し対応しています。

■区内の都市計画道路事業について

【質問】国の平成22年度道路予算は直轄事業を見直し、大筋で予算は2割減および新規事業は基本的に行わない」との事。北区内には赤羽西駅付近から埼京線から下までの補助73号線や旧若槻街道の補助83号線、旧日産道路の補助88号線、田端の補助92号線など多くの都市計画事業が途中で残っています。区は事業主体の東京都と連携して積極的に国に働きかけるべきです。

【答弁】都市計画道路の整備に必要な財源確保に向けて

都と共に国に働きかけます。

■区民の健康と命を守る医療対策について

【質問】赤羽台4丁目の東京北社会保険病院は、小児科医療と周産期医療を担う病院として多くの区民が利用しています。しかし国の法案では同病院を「整理機構」が平成25年3月31日までを準備期間として整理する方針、その間は従来の特別民法法人に委託して行う、としています。25年以降はどうなるのですか。また滝野川の印刷局東京病院は国の「事業仕分け」の対象となり、今後どうなるのか分かりません。区長の考えはどうですか。

【答弁】北社会保険病院も印刷局東京病院も現行の体制で存続するよう区議会・医師会ともご相談しながら国に働きかけてまいります。

■十条駅付近の町づくり対策について

【質問】北区は「十条地区まちづくり基本構想」を策定し、木造住宅密集市街地の整備に取り組んでいます。成果が見えません。今後の手法をお伺いします。また十条駅付近の鉄道立体交差は北区永年区への懸念事項ですが、その後どうなっていますか。

【答弁】十条地区のまちづくりは「構想」を改訂し、新たなまちづくりに取り組まれています。鉄道立体交差は今後、東京都とJR東日本、北区の三者が協議する場を設け事業推進を図ります。